

令和3年度第1回小田原市青少年問題協議会 会議録

1 日 時：令和3年5月18日（火） 午後2時30分～4時30分

2 会 場：小田原市役所 議会全員協議会室

3 出席者

- (1) 委員 守屋会長（市長）、杉本副会長、石幡委員、太田委員、大場委員、後藤委員、塩浦委員、土屋委員、永山委員、平井委員、本多委員、益田委員、村越委員、山岸委員、吉田（眞）委員
- (2) 市職員 【子ども青少年部】 杉崎部長、吉野副部長
【子ども青少年支援課】 内田課長
【青少年課（事務局）】 菊地課長、田代副課長、横山係長、菊地主任、神田主任
- (3) 青少年施策推進アドバイザー 藤井教授
- (4) 傍聴者 0人

4 次第

- (1) 新任委員の委嘱（卓上配布）
- (2) 青少年施策推進アドバイザーの紹介：横浜国立大学教育学部 藤井佳世 教授
- (3) 市長挨拶
- (4) 議題
 - ア 諮問事項
 - (ア) 育成部会からの報告
 - (イ) 意見交換
 - イ 新総合計画の策定に向けて
- (5) 報告（資料配布のみ）
 - ア 令和2年度青少年関係事業の実績報告（資料配布のみ）
 - イ 令和3年度青少年関係事業の予定（資料配布のみ）
- (6) その他（事務連絡等）

5 会議の概要 【議事進行は会長（市長）】

市長挨拶	
守屋市長	<p>市長就任から1年が過ぎた。新型コロナウイルス対策は社会問題であるが、まずはワクチンの接種を急いでいる。市立病院を皮切りに、市内90を超える医療機関で接種ができる手配をして、年齢順ではあるが、多くの市民に接種を受けていただきたい。</p> <p>昨年の11月に諮問した「子ども・若者支援施策の方向性と本協議会の在り方」について、育成部会を立ち上げ、検討にひと区切りがだったので報告いただく。</p> <p>忙しい中、熱心に御検討いただいた3人の育成部会の方々には厚く御礼申し上げます。</p> <p>Zoomでの参加になるが横浜国立大学教育学部の藤井先生については青少年施策推進アドバイザーとしてお招きし、様々な御助言をいただくので、よろしく願います。</p> <p>今年の3月に「世界が憧れるまち“小田原”」を実現するために、基本的な考え方や、その実現に向けて注力をしていく先導的な取組を整理した2030ロードマップを作成した。これは本市にとって初めての試みである。「世界が憧れるまちを2030年につくる」というス</p>

ローガンは良いが、では、どうやっていくのか、先導領域は何なのか、を1年弱かけて検討した経過として、2030ロードマップを作った。そこには特別なことが書いてある訳ではなく、小田原が持つ豊かな環境を将来にわたって継承していこうと、そして生活の質の向上と地域経済の好循環を促していくことを基本に、4つの先導領域を掲げた。それは、医療・福祉、教育、企業誘致、環境・エネルギーの4つであり、それを掲げて2030年までに「どうやっていくか」よりも「何を目指すのか」を主眼に置いたものになっている。というのも、この10年間で社会はどんどんスピード感をもって変わっていく。なので、今から10年間で何をやるべきかを議論しても数年経つと環境が変わってしまうので、そこに時間を割くよりも、それはその都度判断をすることとして、では、2030年のあるべき社会や小田原がどうなのかということをも2030年の姿や目標としてお示ししたものである。

これをベースに今年度の予算や組織再編を行った。もちろんこれがすべてではなく、先導的に進める取組として整理した。今年度は、第5次総合計画に基づいて様々な施策を行い、これは12年間の計画で令和4年度末で時限が来る。ここでロードマップを作成したことを踏まえて、10年間のいろいろな環境の変化も踏まえて、今年度にロードマップに基づいて総合計画を改定する作業に着手した。

来年の4月スタートの第6次総合計画は、ゴールを2030年とした。2030年という目標の期限を合わさせていただいた。というのは、2030年はSDGsのゴール、到達点であり、いろいろな政策はこのターゲットに合わせていこうという考え方である。もちろん青少年行政も2030年に向けてどういうことをしていくか議論を深めていきたい。

第5次総合計画は2年半の歳月をかけて検討を重ねて策定したが、先程も申し上げたが時代はものすごく早いスピードで変わっている。策定に2年半かけるよりは、策定で1年、時間は短いかもしれないがやっといこうとするものである。

ただし、その期間は短くなっても、皆様方の市民との対話の質を落とすつもりはない。と言いますか、更に質は上げていかなければならない。考えてみれば、10年前はまだまだ、市民が主体的に活動する土壌がなかったもので、丁寧にやっといった振り返りがあるが、この10年間で小田原の市民活動は全国に類がないほどに成熟したものになった。とすれば10年前と今では発射台が違うので、そのプラットフォームができていからこそ、1年間で総合計画を作りかえることができると考えている。青少年問題協議会も市民の皆様、有識者の皆様と対話する大変貴重な機会と位置付けているので、忌憚のない御意見をいただきたい。

限られた時間だが、効率的に進め、多くの方々に御発言いただき実りある協議会にしていきたいのでよろしくお願いしたい。

議題

(1) 諮問事項

ア 育成部会からの報告

杉本委員	<p>前回協議会で、市長より青少年問題協議会の在り方と、今後の青少年健全施策の方向性についての検討の諮問があった。経緯について説明し、詳細については、村越委員から説明する。作業を進めるために少人数で部会を作った。個々で青少年行政におけるキーワードや考え方をピックアップして、2回ほど市役所で話し合いをした。そこで取りまとめたものが資料1である。</p>
村越委員	<p>自己紹介後、資料1の作成経緯を再度説明後、資料1のとおり説明。条例改正のような技術的なことよりも理念的なことについて検討した。A案、B案、C案のどれを選んでも成り立つもの。提出した案でこれがベストというものは無い。</p> <p>A案は今と近い形で継続していくが、委員を減らす。大人数で細かいテーマを話し合うのは難しい。</p> <p>B案はこれまでと異なる会議体とし、学識のある方や、それに相応しい強いコミットメントのある方を集め、諮問等をせずに積極的に討議をする会議体を作る。</p> <p>C案は青少年問題協議会を休会し、やらなければならないことをまとめ、他の会議体に移行していく。発展的解消で簡素化を図るもの。</p> <p>どの案でもメリット、デメリットはあるが時代に即した会議体になると思う。</p> <p>これが青少年問題協議会の方向性である。</p> <p>絞り込みを行った前提で、7月の第3回会議では案の詳細を出したいので、本日は案を絞れることが理想である。</p> <p>その詳細について再度内容を検討し、10月の審議会では案を採用していくスケジュール感でいる。</p> <p>今日の話し合いで、必ずしも選択した案が採用されるわけではないが、大きな方向性は見出したい。</p> <p>もう一つの諮問事項として「青少年健全育成の方向性について」だが、こういった理念を持ってやっていくかということだと解釈している。その中で育成部会としては、P5「子ども・若者の自立的成長と助け合い」を実現できる環境を整えること、また助け合いが出来ることが理念として相応しいと考えた。市の事業で若者が関わるのであれば、そういった理念を実現するために、市として横断的な連携を図る方向性を出していきたいというのが、この理念の考え方である。特に課題と思ったことは、小田原らしさはあってしかるべきであるが、どう表現するかは難しい。</p>
イ 意見交換	
藤井先生	<p>若者や子どもの成長を中心に考えていることが明確に伝わった。施策の方向性として、4ページ下部にあるように、「子ども・若者がどうなりたいか」という視点が重要だと感じる。また5ページ上部にある「子ども・若者の自律的な成長と助け合い」という視点もとても重要だ。子どもが主体であることが前提でありながら、大人と子どもで地域課題を解決していく。大人は子どもの模範だけでなく、多様な大人との交流が重要だ。大人と子どもで考えると大人が子どもに配慮するのは重要で、それを含めながら、関わりや交流があることが望ましい。地域の課題は、大人と子どもで視点は違うが、視点をすり合わせる機会が必要。そこで両者にとって共有できる課題の設定も必要ではないか。そうした地域課題に取り組んでいく</p>

	方向性も考えられる。また子供・若者支援推進大綱 15 ページから 19 ページに掲載されている「子供・若者の成長のための社会環境の整備」や、「子供・若者の成長を支える担い手の養成・支援」といった点もとても重要になる。それについては機会があればまたお話しさせていただく。
益田委員	大切なのは大人が子どもに何をするかではなく、子どもたちがどう生きて行くか自立を促す施策が世界が憧れるまち小田原にしていくために必要となる。自分の仕事で大学生と関わることが多いが、学生たちもオンラインで人と人との関りが希薄になることで意外と心が傷ついているようだ。より一層外に出ていくことを望んでいる。大人と関わる機会を若者に提示してあげたらいい。望んでいる若者は多くいるはずだ。大人と子どもをどうコラボするかチャレンジしていきたい。皆さんは若者とどうかかわっているのかお聞かせ願いたい。
会長（市長）	世界が憧れるまち小田原を作り上げるため、若者課を立ち上げ、青少年所管と組織の関係性は整備していく。当たり前だが、世界中に若者がいる。その中で次世代を担っていく若者たちがいる。そんな若者の成長をもちろん願っている。環境が変わり、社会や家族との関係性も変わってきている。そんな中で意見が欲しい。
石幡委員	平成 21 年に子ども・若者育成支援推進法が制定された。その後出た子供・若者育成支援推進大綱をベースに地域も行政も様々な運動を展開していると思う。平成 29 年頃から青少年問題協議会に出て話を聞く機会に恵まれている。地域はこうしたことに詳しくはないが、子どもの居場所づくりの問題やケアタウン構想を将来実現していきたい。青少年問題は青少年の非行に重きを置いていた時代から、若者の自立の問題や、虐待、いじめ・不登校と多岐に渡るようになった。育成部会の報告にもあったが、全体会議で討議を進めるのは難しい。テーマごとに絞った分科会で討議を進めて問題を解決するのが望ましい姿ではないかと思う。
吉田（眞）委員	子ども・子育て会議会長の立場ではなく、個人的な意見だが、子ども・若者を中心に、2030 ロードマップと一緒に小田原のエンジンになる意見を吸い上げる大人と若者の共同体は必要だと思う。一方で、青少年問題は無くなったわけではない。違う形でたくさん問題があるため丁寧に対応しなければならない。3つの方向性についてはどれもよいものだったと思う。発言力のある若者の声だけを聴けばいいわけではない。他の会議体に吸収されることで、青少年の問題を一生懸命考えていく会議体が無くなることも良くない。分科会で多様な問題を深く考え、対応することが必要だと思う。まず、小田原市の青少年問題は何かのきっかけで把握すること、それに加えて発言力のある活発な若者を取り入れて活躍できる場を提供する、その2つの方向性を進めていきたい。その若者たちの2つの分断を見えるようにするのはなく、そこをうまくミックスできる将来を見ていく必要がある。誰も置いてきぼりにならないような社会を作れるようにして欲しい。
会長（市長）	大人は若者にかくあるべしと押し付けてはいけないと思っけていても、押し付けてしまっていることはあるかもしれない。目指すべき方向は違っても夢を持って進んでいく若者のために仕組みを作るため議論するべきだと感じた。県議会議員時代にハイスクール議会に出席し、高校生当事者目線での気づきがあったことを思い出した

<p>太田委員</p>	<p>中高生の子どもがいる。A案、B案、C案を見たとき、青少年という言葉がものすごく塊のように見える。戦後復興の中で、何か型にはめられているような気がする。青少年問題と聞くと深刻な話題をイメージさせる。イメージを変えていくためにも、B案のほうがいいと思った。分科会は分科会として存在しつつ、包括的な会議体が残ることがよいと思う。驚いたことに、県内でも市町村によって会議体の在り方が違う。小田原は都会からわざわざ子どもを育てることを主眼に置いて移住してくる人もいる。また、小田原で育ち、あえて小田原から出ずに住み続けている人がいる。そのためこの様な会議体を残すことで、小田原の個性が生かされるのではなかろうか。藤井先生もおっしゃっていたように、大人と子どものすり合わせが希薄になっているのでそれは必要だ。子どもにも沢山の顔がある。人によって悩み等は違う。今日は良くて明日はだめかもしれない。いろいろな人間関係をケアしたい。そういったことが大きな社会問題を減らしていく糸口になるかもしれない。大きな会議体と分科会どちらも必要。藤井先生がおっしゃった印象的なキーワード「多様な大人と関わること」が若者には必要。大人にも子どもと関わる必要があると思う人もいれば、子どもと関わることに無関心なケースもある。大人が多様になっていることもある。そこの接点を分科会等で作り出す機会を設けていけたらいい。</p>
<p>会長（市長）</p>	<p>大切なのは見落とさないことだと思う。役所的に言うと、卒にはめていくとき、外れた人に目が届かないことが青少年問題に限らずある。それは避けるべきことである。全体を俯瞰して見ることも必要でありながら、専門的にやっていく必要性があるのかなと思う。</p>
<p>本多委員</p>	<p>子どもの視点から見ていく、多様な大人との交流。子ども会からの経験で言うと、親の都合で多様な大人と関われる機会を失うことが多く感じる。今の大人は他人と関わりたくないと思う人が非常に多い。そのため、子どもが自治会等と関わる機会を失うことが多くみられる。大人の考えも入れていかないと、その対策までたどりつかない。そこもよく検討して欲しい。</p>
<p>会長（市長）</p>	<p>子どもは、親族含め周りの大人の影響を受けながら生活していくもの。ロードマップには家庭教育支援がある。それが結果的に家庭や親を支援しながら子どもの支援につながる考え方である。</p>
<p>村越委員</p>	<p>本多委員の意見については、どのように取り組んでいくかを部会でも討議した。大人の問題をどう対応していくかについても本格的に考える必要がある。役職が出来る親に偏りがあり、参加できない親なりの事情もある。A案、B案の折衷案が必要かと思っている。例えば、青少年問題協議会の中に、分科会として子ども若者未来会議を作るのか、子ども未来若者会議の中に分科会として青少年問題協議会を作るのか等もあるが、その討議の中でデジタルの専門家や、若者の代表、公民連携の専門家を取り入れていく必要があると感じた。そこで出た案を具体的な施策に結びつくように考えたい。それが、A案、B案、C案を作り上げた背景にある。どの案を選んでもそういった問題に取り組んでいく。</p>
<p>会長（市長）</p>	<p>市民活動が盛んであることは間違いないが、その活動が活発になればなるほど、外から見ている人間にとってはその活動を担うのは難しいと思う大人がいるのは事実。そこを関わりやすくするために、デジタル化の推進でカバーできるのであれば、積極的に取り入れたい。</p>

塩浦委員	<p>会議体が何を目指していくのか。小田原らしさは小田原を出てから感じた。自分が校長を務める高校ではグローバル社会に生き抜いていく人材の育成ではあるが、全てが外へはばたく必要はないと思う。この小田原で何ができるか。小田原に残って何がしたいかを考えられる若者を育てることも大切だと思った。その若者に何ができるか考えてあげるのも仕事だが、若者の意見も取り入れてあげないとだめだと思う。</p>
土屋委員	<p>地方青少年問題協議会法ができてからだいぶ時間がたっている。時代は変わり子どもの問題は多岐に渡る。当時の子どもと今の子どもは全く違う。昔はあった地域の人たちが子どもたちを見守ってくれる時代ではなくなった気がする。関係性が希薄になったと思う。どんな悩みを持っているのかを取り入れてあげる必要があるのではないかな。</p> <p>小田原らしさは難しい表現だ。小田原はとてもいいところだ。とても恵まれている地域であるため、それを守っていく若者が育って欲しい。それを大人が手助け出来ればいい。</p>
永山委員	<p>世界の憧れるまち小田原を考えたときに、自分なりのイメージを考えてみたら、2030 に向かって子どもたちをどう育てるのか、どうなってほしいのかを会議体で見つけていくのかなと思った。そういった中で、学校教育では、「未来を作るたくましい子ども」が小田原市が目指す子ども像である。その中で、「いのちを大切にす心」「故郷への愛を伝えていこう」「夢への挑戦」それは何年先でもいいが子どもたちが夢を持って挑戦できる土壌を作るのが大人の役割。そこで子どもを成長させていけばいいと思う。</p> <p>福井県の先生と話した。福井県は子どもたちがよく勉強している地域ではあるが、大学に出ると福井に帰ってこないらしい。育てた子どもは東京、大阪等の他地域に吸い上げられているのが課題だ。</p> <p>小田原には戻ってきたいと思える土壌を作ってあげる必要がある。その結果いい人材、考えが残り、経済の好循環が生まれると思う。そんなことを考えられる協議体になって欲しいと思う。</p>
会長（市長）	<p>子どもたちにチャンスを与えられる。環境の制約があってもそのチャンスが平等に与えられている地域は子どもが成長していくうえでは必要。小田原も出ていく人材が多い。出て行っても小田原で育ったんだ、戻りたい。そう思われるチャンスを与えられる機会を作る。どうやって子どもたちがそう思えるかの機会を作りたい。そうすることで、地域の担い手も生まれてくるのだと思う。少し理想的な話にはなってしまうが。</p>
藤井先生	<p>大事な視点が出てきたと思う。支援も重要、交流も重要。「関係性をどのように育てていくのか」が鍵ではないか。立派な大人だけではなく、気軽に話をできる大人も必要。軽やかな、緩やかな関係性も下支えしてくれると感じた。</p> <p>資料1の2ページ目の中で、青少年の年齢区分があるが、「30歳前後にする」場合、施策から外れる者はいないか。「若者」というと「40歳未満まで」は若者であるかと思う。そこについては再度検討が必要ではないか。</p>
会長（市長）	<p>30歳前後は様々な解釈があると思う。</p>
村越委員	<p>年齢は育成部会でも議論があったところで、青少年は法律によって定義が変わる。問題によって柔軟に対象を変えていくことが必要だと思い、「前</p>

	後」という柔軟な表現を入れて対象をぼやかした。40歳位の人だと青少年の立場と親の立場が出てきてしまうと思ったのが理由である。
藤井先生	40歳未満の問題となると就労支援の議論が出てくると思う。問題ごとでもいいかもしれないが、子ども・若者支援を考えるときに、就労と行政施策の対象者との関連があるのでしっかりと検討したほうが良い。
大場委員	青少年の環境浄化会長を10年間、保護司会長を2年間やってきた。現実問題として子ども会等の現場は大変だろうと思っている。青少年問題協議会は総括なのでとても大切な協議体だと思っている。親が保護観察を受けて、その子どもも保護観察を受けるような時代になってきた。時代とともに本協議会の名称が変わることは当然のことだ。名称を変更することは賛成であるし、時代に流れに沿ってやっていくのは必要だと思う。発展的解消なら良いのでは。ただ、表彰を無くすことはどうかと思う。頑張った人を表彰することで励みになるので。
杉本副会長	貴重な意見をありがとうございます。A案、B案、折衷案など意見が出ているが、A案、B案、C案のどれが良いか、今後、育成部会で方向性を定めるときにスムーズにいけるので、どの案がいかだけでも意見を欲しい。
会長（市長）	7月第3回会議に向けて検討作業をするためにも、3案のどれが良いか。結論は出なくてもいいので発言をお願いしたい。
山岸委員	地域の現場で活動している人の意見は大事。現状の事業も必要である。現状プラス分科会の2部構成が良いと思う。
平井委員	地域で活動している人は、市が示す計画を実践できずに困っている人が多いと思う。地域での皆さんの活動はとても大事であるため、地域での課題について、この会議体で解決の方向を見出すことが大切だと思う。
後藤委員	3案見てすべてに良いところがあると思った。 A案、B案の折衷案が良いのではと思う。地域によって問題は違う。警察署管内での特色や学校でも事情は違う。今の子どもは限度を知らないことも多い。それは小田原に特化したことではないが。戦争ゲームで人を殺してもリセットすれば生き返る。そういった感覚を持ち合わせていることもある。そのあたりのケアが必要だと思う。そう考えると、基本はA案でB案を取り入れていければよいと思う。
会長（市長）	多様な意見があった。B案の20代、30代の参画がある会議はまだ少ない。本市も審議会に女性委員を4割以上にしよう目標を掲げている。本協議会も残念だが4割に達していない。これからも女性の目線で御意見をいただきたい。 まだルール化に至っていないが、若者活躍を標榜している。20、30代の方を、いろいろな審議会の委員に登用できたらいいと思っている。例えば公募委員の時に年齢を絞ることが差別的といった意見はあるかもしれないが、いろいろな手法の中で当事者の意見が欲しい。皆様も日々現場の中で若者と接しているため、その代弁者となっていただいているとは思っているが、当事者本人がそういった場にいることも大切な視点ではと思っている。育成部会には引き続き検討をお願いしたい。
議題	
(2) 新総合企画の策定に向けて	

会長（市長）	次に、「総合計画の策定に向けて」を議題とするが、次の報告の「令和2年度青少年関係事業の実績報告」と「令和3年度青少年関係事業の予定」は、総合計画について意見交換するための前提となるので、ここで一括して議題とする。 新しい総合計画を策定するにあたって、アンケートを実施して市民の意見を吸い上げることを予定している。
菊地青少年課長	1ページは、ロードマップが、新たな将来像として掲げていく「世界が憧れるまち“小田原”」の基本的な考え方や、2030年を目標に、市が力を注いでいく取り組み等を、工程表として示すものである。 現在の市政は、第5次総合計画に基づいて展開しているが、2030ロードマップで先導的取組として示されたもの以外の分野は、令和4年度からスタートする新総合計画で示す。 4ページは、「世界が憧れるまち“小田原”」の実現に向けて、「豊かな環境の継承」を土台に、「生活の質の向上」と「地域経済の好循環」を持続的に回していくが、そのための推進エンジンとして、民間の力を取り入れた「公民連携」と「デジタル技術の活用」を進め、小田原の魅力を磨き上げる。 7ページは、先導的な4つの領域「医療・福祉」「教育」「企業誘致」「環境・エネルギー」に「公民連携」と「デジタルまちづくり」を加えて、先導的領域として取り組みを強化していく。 8ページから20ページは、6つの先導的施策の概要を示している。 次回の青少年問題協議会（7月下旬）では、基本構想や実行計画について行政案ができるので、報告の場を設ける予定である。 本日は、2030ロードマップについての意見や、先程から議題となっている青少年施策の在り方についてなど、小田原市をよりよいまちにしていくためのアイデアや御意見をお聞かせいただきたい。
会長（市長）	先程の育成部会についての討論でもお話いただいた施策については、改めて個別に行っている施策、新しい総合計画の中に移行しながら続けていくもの、他の形で発展していくもの、時代に合わせて軌道修正していくものが出てくる。そのことを踏まえて意見をお願いします。
石幡委員	育成部会がまとめたデータで青少年問題協議会の県内19市のデータがある。約20%が休止や廃止だが、どのような理由か。
田代青少年課副課長	休会は、法律改正後に、活動を休止したものだが、何かあれば活動できるよう条例規則は残しているところが多い。
会長（市長）	横須賀、藤沢、伊勢原、南足柄は何故休会しているのかの質問である。
田代青少年課副課長	傾向としては、青少年問題協議会として会議する議題がなかったので休会しているところが多い。
石幡委員	都市の未来は青少年の育成にかかっていると理解しているが、何故休会するのか理解できない。
村越委員	法的にやらなくてよければやらないというのは、一つの考えだと思う。一方で、市によって若者をどうやって育てるのか。小田原市は総合計画につなげると、デジタルを活用するとか、公民連携とか、若者活躍とかあると思う。小田原らしさとして若者に積極的に関わってもらって、青少年問題協議会の在り方を変えて、盛り上げていくのも一つの考え方。ただ、市によっては優先順位が違うのが現実問題のようだ。

石幡委員	子供・若者育成支援推進大綱ができたとき5つの課題があるのに、協議会が休会することが許されるのか。
会長（市長）	法改正を受けて制度的にどうしたのか。なにがしか青少年や若者に対する話し合いは行われているのではないだろうか。
村越委員	市によっては協議会がなくても青少年について話し合いをしている。若者施策に転換した協議会もちろんある。ただし、そこら辺を拾い上げるにはバリエーションが多すぎる。選択肢として本協議会が休止する場合についての例としてこんな選択肢があるよという意味で、資料にしたものである。
菊地青少年課長	休会中であっても条例自体は残しており、他の類似の会議体で議論はなされている。青少年特有の問題が出て来たときは、青少年問題協議会を招集するという事だろう。
杉崎子ども青少年部長	横須賀を例にとると条例はそのまま。ただ既存の審議会で内容を取り入れている。 藤沢市でも休会になっているが、青少年施策は子ども子育て支援事業計画があり、会議体としては子ども子育て会議の中で審議している。青少年問題について話し合いが行われていない訳では無い。別の会議体で話し合いがされている。
平井委員	資料4の総合計画についての、「子育て・教育」について、3つの柱との整合性を図りながらの整理となっている。 2030 ロードマップ P12 に、保護者の4人に3人が子育て支援に満足している状態とあるが、現状はどんなものか。市の意気込みを知りたい。
会長（市長）	2030 ロードマップで触れていないところを新総合計画でしっかり柱を立てて姿、目標、施策を仕立てていく。その中で、子育て支援は大切だと認識している。その辺は総合計画の骨格が見えてきた段階で改めてお示しする。
吉田（眞）委員	小田原市の人口で18万程度。子育て支援センターが4か所。その間を埋めるように地域子育て広場もやっている。子育ての支援制度は密に行われている。こんにちは赤ちゃん事業等を例に、適度に田舎を取り入れており、全国的に見ても人間関係を通じた支援、行政の子育て支援センターによる公的な支援、民生児童委員による行政との間の支援等といった丁寧な子育てをしている。小田原の子育て支援として自慢できる場所だと思っている。「地域の児童福祉の研究者」の視点として意見した。
会長（市長）	庁内的な視点に立つと、全国的な立ち位置が分からなくなりやすい。様々な立場・視点からの意見はありがたい。
土屋委員	時代は変わっていく。計画はプランであることから、短い期間でPDCAサイクルを回してほしいと思う。見直しは良い事だと思う。
会長（市長）	作ることに注力しているが、推進体制を含めて、どう回していくかしっかり検討していく。
吉田（眞）委員	横浜市の子ども子育て会議委員だったが、そこでは部会があり、子育て部会、保育・教育部会、放課後部会、青少年部会があり、青少年部会の扱う内容には小田原市の青少年問題協議会で扱っている課題の一部が入っている。部会は頻繁に行われている。小田原市の子ども・子育て会議は、横浜市で言う保育・教育部会の内容をやっている。子ども・子育て会議がもし、保育に特化していくのであれば、青少年問題協議会は、名称変更する

	かもしれないが、専門部会をもって包括的な会議は年に1度か2度開催して、部会で濃い話をして提言することで、子どもの問題を包括していけるのではないかと思う。
村越委員	総合計画との整合性を前提に、若者・女性活躍は新総合計画でも全分野にわたって行われるとの理解で合っているか。
会長（市長）	4月に市役所内に公民連携若者女性活躍推進本部を作った。全部局長が参画しているため、新総合計画でもどう書いていくかだが、全分野において横断的に若者・女性活躍の視点を入れていく。
藤井先生	子供・若者育成支援推進大綱を見て、9ページ「情報通信環境を巡る現状と課題」でインターネット利用率がある。子どもの年齢が上がるにつれて利用率は上がる。生活や日常の経験や環境の変化を踏まえての方向性や答申が必要。 関連して15ページの「子供・若者の成長のための社会環境の整備」で、家庭、学校、地域等が子供・若者の成長の場として、よりよい環境を整えることが示されている。そういった中では連携の在り方がカギとなる。様々な問題は課を跨ぐこともあると思うが、さまざまな場所から成り立っていることが重要な視点だと思う。 16ページの「子供・若者の成長を支える担い手の養成・支援」次世代育成となれば、多様な人との交流、世代間交流、そうした視点を含みながら、担い手の養成といった視点も重要。分かりやすくリーダーを養成するというのではなく、関わっていききたいという思いを作り上げる関わり方や支援が必要。そうした点が計画に反映されていくことが必要ではないか。
その他	
菊地青少年課長	推薦母体である市PTA連絡協議会から、村越委員の役員任期が終了し、新たな役員を青少年問題協議会委員として推薦するとの連絡を頂いた。しかし、村越委員には、現在、育成部会として活動していただいております。活動の区切りまでは引き続き委員として参画していただきたいと思う。御承認いただけるか。
	一同了承。
田代青少年課副課長	小田原市いじめ問題対策連絡会構成員の推薦について杉本副会長を推薦でよいか。
	一同了承
田代青少年課副課長	連絡票を配布するので、本日の議題や新総合計画の策定について、会議中に言い足りなかったことや後日気が付いたこと等があれば、記入いただきたい。併せて、次回の日程調整欄に、御都合の可否とZoomの可否を記入し、期日までに提出いただきたい。
会長（市長）	本日、予定した議題は終了し、他に無いようなので閉会とする。